

表2-5-1-1 県実施の環境保全に関するイベント等の開催状況

イベントの名称	開催日	開催場所	イベント等の内容	参加者数等	県担当課
「みやぎバットの森」植樹祭	H19.11.1	石巻市釜谷字西宮山 地内	楽天球団関係者及び石巻市立大川小学校、 石巻市立大川中学校などと協働しアオダモ、 コナラ、クヌギ、ヤマザクラの植栽を行った。	300人	自然保護課
「みやぎ森林サポーター養成 講座」	H19.8～H20.2 (7回)	県民の森(利府町)を 含む県内各地	受講者に自然環境の保全や森林・林業につい ての正しい知識を伝えるとともに、身近な動植 物、森林、自然環境の異変等の情報提供を依 頼し、本課の行う事業・調査に対する御意見 番となり得るサポーターの創出を図る。	延べ187人	自然保護課
菖蒲沢ため池学校	H19.10.14	本吉町	ため池の維持管理を行い、外来種であるブ ラックバスの駆除をすると共に、ため池の役割 や生態系の保護等について学んだもの。	72人	農村振興課
農業・農村への理解を深める 親子バス見学会	H19.8.23 H19.10.14	栗原市 登米市	食料生産の基盤となる農地や農業用水利施 設の見学を通じて、農業農村整備事業の理解 と関心を深めてもらうと共に、転作作物の収穫 や伝統食作りなどを通じて農村環境の重要 性、農業農村が持つ多面的機能への理解と 関心を深めるために開催した。	延べ53人	農村振興課
ふるさと学習講座	H19.7.26 H19.8.3	石巻市河南	ほ場整備予定地の住民の方々に農業農村の 多面的機能を理解してもらうために開催したも の。田んぼの水の流れやそこに住む魚につい て学ぶと共に、生きも調査を実施し水田及び その周辺の環境について学んだ。	84人	農村振興課
田んぼの学校	H19.7.31	登米町津山町	農業・農村の多面的機能を学ぶと共に、生き もの調査を通じ良好な環境が残っていることを 確認した。また、ウグイ(天然記念物)の生息 地の近辺でもある当地区での環境に配慮した 工事計画についても学んだ。	29人	農村振興課
下志田地区生きもののお引っ 越し2007	H19.8.20	大崎市下志田地区	地区環境保全活動及び農地水環境保全活動 の一環として、地区内の本年度工事区域にお いて、生きもの調査を行い水田生態系の多様 性を確認すると共に、一時的に影響のない場 所へ生きものを避難させたもの。	60人	農村振興課
水源を護る植樹祭	H19.11.4	栗原市	栗原市には大規模ダムや数多くあるため池が あり、それらの水源の確保や水質保全を目的 として平成13年度から水源地となる山林に毎 年ブナや山モミジを植樹する活動を続けてい る。平成19年度は一般県民にも広く参加を呼 びかけ、約200本の山モミジを植樹した。	120人	農村振興課
明光ため池 水土里の学校	H19.9.2	角田市明光ため池	農村環境が持つ多面的機能(主に生態系保 全)の理解向上を目的に開催した。水土里ネッ トの役割や「みやぎ出前講座」として農業用水 や田んぼの役割を説明し、生きもの調査を実 施した。	60人	農村振興課
南小泉小学校総合学習「エコ ころ研究所七郷堀を伝え！」	H19.6.19	仙台市七郷堀	七郷堀の下流に住む生きもの・植物・水質な どの環境調査を行い、自分たちの住む地域の 環境について学習したものを。	91人	農村振興課
巨理町清掃の日	H19.7.7	巨理町 わたり吉田浜海岸	巨理町の快適な生活環境の保持と清潔で美 しいまちづくりを目指した「巨理町みんなでき れいなまちにする条例」の目的達成のため、 町、町民及び事業者等が協働して清掃活動 を実施することにより、ごみのポイ捨て、散乱防 止、不法投棄の防止及びごみの分別の徹底 並びに3R推進の重要性を認識し、巨理町の 豊かな自然環境の保全と生活環境の向上に 努めることを目的として実施した。	8,697人	農村振興課
サイカチ沼クリーンウォーキ ング	H19.9.15	仙台市 サイカチ沼	サイカチ沼周辺を会場に、地域住民や子ども たちが水と緑にあふれるサイカチ沼を守るた めに清掃活動を行い、ため池の役割や自然環 境を保全する尊さを参加者に対して周知した。	97人	農村振興課

表2-5-2-3 環境影響評価実施要綱に基づく環境影響評価に対する知事意見提出状況

【環境政策課】

(昭和59年度～平成10年度)

事業番号	対象事業	件数
1	道路の建設	9
4	飛行場の設置	2
5	埋立・干拓	1
6	土地区画整理事業	2
8	工業団地造成事業	1
12	その他	3
合計		18

イベントの名称	開催日	開催場所	イベント等の内容	参加者数等	県担当課
手樽海浜公園クリーン大作戦	H19.5.30 H19.8.9	松島町手樽海浜公園	美しい環境海岸を目指し、仙台・宮城デステーション・キャンペーンを踏まえた観光客誘致に向けて、松島町が推進する“ゴミゼロ運動”にあわせて、松島中学校の奉仕作業と連携して清掃活動を実施した。	延べ231人	農村振興課
大沼の水に親しむ環境づくり運動	H19.4.21	仙台市 大沼	周辺の急速な都市化によるゴミの流入やポイ捨て、不法投棄等が多く見られることから、大沼をきれいに保ち、これからも多種多様な生き物が住めるよう、一般県民とともにゴミ拾いを行った。併せて、施設の重要性と役割について参加者への理解を深めた。	82人	農村振興課
エコドライブ研修会	H19.11.14	宮城県総合運動公園	運輸関連事業所等の運転管理者を対象として実車による研修を実施。エコドライブの効果を実感することで、運転管理者が各事業所で従業員に教育し、エコドライブを取り入れていくことを目的としている。	27人	環境対策課
みやぎの人と環境にやさしい農業推進セミナー	H20.1.17	仙台市泉区(イズミティ21)	地域資源を活かした地域活性化についての基調講演と県内4ヶ所からの優良事例発表および意見交換会を行った。	約600人	農産園芸環境課
農地・水・環境保全向上対策(営農活動支援)生き物調査研修	H19.7～19.11 計7回	大崎市・栗原市	化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境負荷低減に取り組んでいる地域において、その取り組みによる地域環境の変化を、クモ、カエル、魚類、鳥類などの生き物調査を実施することにより把握出来るよう、農業者を対象に生き物調査方法について研修した。	延べ731人	農産園芸環境課
宮城県グリーン製品展	H20.2.25～ H20.3.31	県庁行政庁舎18階	宮城県グリーン製品及び関連パネルの展示		資源循環推進課
みやぎ3Rシアター	H19.9.6～ H19.10.28	白石市立斎川小学校 他19ヶ所	ごみ減量化やりサイクルなど、3Rに関する理解を深めるため、県内の小学校等で子供向けの劇を上演し、子供たちが楽しみながら環境問題を学び、家庭や地域における3Rの実践の拡大を図ることを目的に、金野むつ江氏が座長を務める芝居小屋「六面座」による「Rさんの3つの約束」を上演した。	観劇者約4,400人	資源循環推進課
エコプロダクツ東北2007	H19.10.11～10.13	夢メッセみやぎ	宮城県グリーン製品及び関連パネルの展示	34,500人	資源循環推進課
ごみ減量化パネル展	H19.5.28～6.8 H19.10.1～10.12	県庁行政庁舎1階ロビー	循環型社会形成啓発や宮城グリーン製品に関するパネルを展示した。		資源循環推進課
産業技術総合センター一般公開	H19.7.6～7.7	宮城県産業技術総合センター	宮城県グリーン製品及び関連パネルの展示		資源循環推進課

## 2-5-1-2 環境に関連する刊行物等発行状況

刊行物等の名称	種 類	発行年月	発行頻度	県政情報センターでの入手方法	価格(円)	発行元	
宮城県環境基本計画(平成18年度～平成27年度)(本編)	冊子	H18.3	当該資料のみ	有償頒布	550	環境政策課	
宮城県環境基本計画(概要版)	パンフレット	H18.5	当該資料のみ	無償頒布			
県民環境配慮行動指針(改訂) 未来にのこそう ゆたかな環境 みやぎe行動(eco do)大作戦 ～もったいないが合言葉～	冊子	H20.2	当該資料のみ				
H19年度宮城県環境白書(本編)	冊子	H19.12	年に1回	有償頒布	870		
H19年度宮城県環境白書(資料編)	データ	H19.2	年に1回	閲覧・貸出	HP掲載		
宮城"グリーン"行動促進計画	冊子	H19.3	当該資料のみ	有償頒布	100		
グリーン購入促進条例リーフレット	リーフレット	H18.6	当該資料のみ	無償頒布			
ESCO事業導入促進リーフレット	リーフレット	H19.2	当該資料のみ	無償頒布			
宮城県環境教育基本方針	パンフレット	H18.3	当該資料のみ	無償頒布			
みやぎエコ体験プログラム「ほら、やってみよう！」	冊子	H15.3	当該資料のみ				
「フロン回収破壊法」スタート!	パンフレット	H14.4	当該資料のみ				
"脱・二酸化炭素"連邦みやぎ推進計画 ～新・宮城県地球温暖化対策地域推進計画～	冊子	H16.3	当該資料のみ	閲覧・貸出			
宮城県環境影響評価条例 関係例規集	冊子	H11.3	当該資料のみ	閲覧・貸出			
宮城県環境影響評価マニュアル(動物・植物・生態系)	冊子	H14.3	当該資料のみ	閲覧・貸出			
宮城県環境影響評価マニュアル(公害質)改訂版	冊子	H15.3	当該資料のみ	閲覧・貸出			
宮城県環境影響評価マニュアル (人と自然との豊かな触れ合い・環境負荷分野・事後調査)	冊子	H17.3	当該資料のみ	閲覧・貸出			
環境アセスメント(環境影響評価制度のあらまし)	パンフレット	H16.3	当該資料のみ	閲覧・貸出			
宮城県環境影響評価条例逐条解説	冊子	H12.3	当該資料のみ	閲覧・貸出			
宮城県公共事業環境配慮ガイド	冊子	H14.3	当該資料のみ	閲覧・貸出			
環境生活行政の概要	冊子	H20.4	年に1回	閲覧のみ			
宮城県自動車交通環境負荷低減計画(本編)	冊子	H19.3	当該資料のみ	閲覧のみ			環境対策課
宮城県自動車交通環境負荷低減計画(概要版)	リーフレット	H19.3	当該資料のみ	閲覧のみ			
宮城県水循環保全基本計画(概要版)	パンフレット	H19.3	当該資料のみ	無償頒布			
宮城県自動車交通公害防止計画(概要版)	パンフレット	H14.6	当該資料のみ	無償頒布			
釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画	冊子	H20.3	当該資料のみ	無償頒布			
宮城県公害資料(地盤沈下編)	冊子	H19.3	年に1回	閲覧のみ			
水生生物による水質調査報告書	冊子	H19.3	年に1回	閲覧のみ			
公共用水域及び地下水水質測定結果報告書	冊子	H19.12	年に1回	閲覧のみ			
釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画啓発用パンフレット	パンフレット	H20.3	当該資料のみ	無償頒布			
平成18年度仙台平野地盤沈下調査水準測量報告書	冊子	H19.2	当該資料のみ	閲覧のみ			
みやぎのたい肥センター等紹介	リーフレット	H19.3	必要に応じて	無償頒布		畜産課	
土づくり推進ポスター	ポスター	H19.11	年に1回	提供していない		農業園芸環境課	
環境にやさしい農業の第一歩は土づくりから	リーフレット	H19.11	年に1回	提供していない			
エコファーマー推進リーフレット	リーフレット	H19.11	必要に応じて	無償頒布			
みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度リーフレット	リーフレット	H20.3	必要に応じて	無償頒布			
「環境保全型農業」の取組を進めています	リーフレット	H19.3	当該資料のみ	無償頒布			
宮城県における持続性の高い農業生産方式の導入指針	冊子	H17.4	必要に応じて	無償頒布			
みやぎの水辺空間ガイドブック	冊子	H14.10	当該資料のみ	閲覧のみ		農村振興課	
宮城県グリーン製品カタログ	パンフレット	H19.9, H20.3	年に2回	無償頒布		資源循環推進課	
建設リサイクル法普及啓発用リーフレット	リーフレット	H19.5	年に1回	無償頒布			
宮城県分別収集促進計画(第5期)	冊子	H19.9	3年に1回	閲覧のみ	HP掲載		
バイオディーゼル燃料ガイドブック	冊子	H20.3	当該資料のみ	閲覧のみ	HP掲載		
一般廃棄物減量化・再資源化普及啓発用パンフレット	パンフレット	H18.2	当該資料のみ	無償頒布			
ごみ減量化・再資源化先進的取組事例集	冊子	H16.3	当該資料のみ	閲覧のみ			
宮城県循環型社会形成推進計画(本編)	冊子	H18.3	当該資料のみ	無償頒布			
宮城県循環型社会形成推進計画(普及版)	リーフレット	H18.3	当該資料のみ	無償頒布			
みやぎの自然保護マップ	地図	H16.3	必要に応じて	有償頒布		自然保護課	
宮城県の希少な野生動植物～宮城県レッドデータブック～	冊子	H13.3		貸出			
宮城県の希少な野生動植物～宮城県レッドデータブック～普及版	冊子	H14.3	当該資料のみ	有償頒布			
宮城県自然環境共生指針	冊子	H14.3	当該資料のみ	貸出・コピー可			
林地開発許可申請の手引き	冊子	H19.3	必要に応じて	有償頒布			

刊行物等の名称	種 類	発行年月	発行頻度	県政情報センターでの入手方法	価格(円)	発行元	
第二期宮城県二ホンザル保護管理計画 「県民の森・青少年の森」パンフレット 第10次鳥獣保護事業計画書	冊子 パンフレット 冊子	H19.3 H19.3 H19.3	当該資料のみ 必要に応じて 当該資料のみ	閲覧又は複写 頒布 覧又は複写	無償 閱	HPに掲載 — HPに掲載	自然保護課
みやぎの下水道(本編)	冊子	H14.3	必要に応じて	有償頒布	1100	下水道課	
みやぎの下水道(資料編)	冊子	H14.3	必要に応じて	有償頒布	4900		
宮城の下水道	パンフレット	H19.10	必要に応じて	有償頒布	590		
みやぎの公園緑地ガイド	パンフレット	H19.3	必要に応じて	無償頒布		都市計画課	
不法投棄防止啓発パンフレット	パンフレット	H16.8 H20.8(更新)	当該資料のみ	無償頒布		廃棄物対策課	
宮城県産業廃棄物処理業者名簿	冊子	H19.12	年に1回	有償頒布	1040		
廃棄物関係例規集	冊子	H19.12	年に1回	有償頒布	260		
産業廃棄物処理業の手引き	冊子	H20.3	不定期発行	無償頒布			
産業廃棄物処理業を営む皆さんへ	パンフレット	H18.3	当該資料のみ	提供していない	HP掲載		
宮城の淡水魚	PDFファイル	H16.3			HP掲載	内水面水産試験場	

県政情報センターホームページアドレス

<http://www.pref.miyagi.jp/jyohokokai>

表2-5-2-1 公害の防止及び自然環境の保全に関する環境影響評価指導要綱に基  
環境影響評価実施状況

【環境政策課】  
(昭和51年度～平成10年度)

事業番号	対象事業	件数
1	工業団地開発事業	9
2	宅地造成事業	50
3	港湾改修事業	0
4	漁港修築事業	0
5	レクリエーション施設開発事業	45
6	道路建設事業	20
7	水資源開発事業	9
8	河川開発事業	0
9	公有水面埋立事業	1
10	廃棄物処理施設等建設事業	5
11	下水道終末処理場建設事業	0
12	畜産開発事業	0
13	その他環境生活部長が必要と認めた事業	1
合計		140

表2-5-2-2 宮城県環境影響評価要綱に基づく環境影響評価実施状況

【環境政策課】

(平成7年度～平成13年度)

事業番号	対象事業	件数
第1種事業		3
1	住宅団地造成事業	2
4	道路建設事業	1
第2種事業		8
3	土地区画整理事業	5
7	レクリエーション施設建設事業	1
11	その他の事業	2
合計		11

表2-5-2-3 環境影響評価実施要綱に基づく環境影響評価に対する知事意見提出状況

【環境政策課】

(昭和59年度～平成10年度)

事業番号	対象事業	件数
1	道路の建設	9
4	飛行場の設置	2
5	埋立・干拓	1
6	土地区画整理事業	2
8	工業団地造成事業	1
12	その他	3
合計		18



表2-5-5-1 仙台湾地域公害防止計画の概要

【環境政策課】

設定根拠	環境基本法第17条	
地域の範囲	仙台市、石巻市*、塩竈市、名取市、岩沼市	
計画目標	大気汚染、水質汚濁及び騒音：環境基準を達成すること 地盤沈下：地盤沈下を進行させないこと	
計画期間	平成16年度から平成20年度まで(5年間)	
計画事業費	1 地方公共団体が講じる措置	1,748億円
	(1) 公害対策事業	114億円
	(2) 公害関連事業	1,634億円
	2 事業者が講じる措置	153億円
	総事業費	1,901億円

\* 石巻市は合併前の旧石巻市域(平成16年10月8日現在の市域)を計画対象地域としている。

表2-5-5-2 仙台湾地域公害防止計画(第7期)事業の実績

【環境政策課】

(単位:百万円)

事業名	計画総事業費 (A)	平成19年度実績	平成19年度までの 累積(B)	進捗率(%) (B)/(A) × 100
1 地方公共団体が講ずる措置	174,815	21,521	117,226	67.1
(1) 公害対策事業	11,448	3,487	13,265	115.9
特例負担適用事業	10,796	3,443	13,179	122.1
下水道(終末処理場)	6,766	3,305	10,082	149.0
廃棄物処理施設	3,992	138	3,082	77.2
監視測定施設等整備	38	0	15	39.7
特例負担非適用事業	652	44	86	13.2
学校環境整備	652	44	86	13.2
(2) 公害関連事業	163,367	18,034	103,961	63.6
公共下水道等(管渠)	93,020	9,120	56,627	60.9
流域下水道	3,736	1,963	10,053	269.1
学校環境整備	2,458	0	2,129	86.6
廃棄物処理施設	3,557	0	0	0.0
監視測定機器整備	557	70	305	54.7
公園緑地等整備	3,585	4,900	19,415	541.6
交通対策	54,455	1,744	13,915	25.6
地盤沈下対策	32	2	18	54.7
その他 航空機騒音対策	49	0	25	50.8
農集排水設備整備	1,456	199	1,238	85.0
合併浄化槽設置補助	78	15	61	77.9
公害防止対策融資	385	22	176	45.7
2 事業者が講ずる措置	15,271	5,430	18,388	120.4
総事業費	190,086	26,951	108,663	57.2

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各事業の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

表2-5-6-1 公害苦情の種類・年度別苦情件数

【環境政策課】

年度	総計	典型7公害計								典型7公害以外計		
		大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他		
15	1,349 ( 100.0 )	740 ( 54.9 )	119 ( 8.8 )	95 ( 7.0 )	3 ( 0.2 )	241 ( 17.9 )	11 ( 0.8 )	0 ( 0.0 )	271 ( 20.1 )	609 ( 45.1 )	231 ( 17.1 )	378 ( 28.0 )
16	1,509 ( 100.0 )	738 ( 48.9 )	105 ( 7.0 )	105 ( 7.0 )	7 ( 0.5 )	249 ( 16.5 )	17 ( 1.1 )	1 ( 0.1 )	254 ( 16.8 )	771 ( 51.1 )	289 ( 19.2 )	482 ( 31.9 )
17	1,399 ( 100.0 )	695 ( 49.7 )	131 ( 9.4 )	99 ( 7.1 )	4 ( 0.3 )	247 ( 17.7 )	24 ( 1.7 )	1 ( 0.1 )	189 ( 13.5 )	704 ( 50.3 )	334 ( 23.9 )	370 ( 26.4 )
18	1,547 ( 100.0 )	789 ( 51.0 )	150 ( 9.7 )	129 ( 8.3 )	3 ( 0.2 )	293 ( 18.9 )	22 ( 1.4 )	1 ( 0.1 )	191 ( 12.3 )	758 ( 49.0 )	325 ( 21.0 )	433 ( 28.0 )
19	1,408 ( 100.0 )	810 ( 57.5 )	178 ( 12.6 )	119 ( 8.5 )	4 ( 0.3 )	255 ( 18.1 )	10 ( 0.7 )	1 ( 0.1 )	243 ( 17.3 )	598 ( 42.5 )	298 ( 21.2 )	300 ( 21.3 )

表2-5-6-2 市町村別苦情受理件数

【環境政策課】

	総計	典型7公害									その他		
		典型7公害	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	うち低周波	振動	地盤沈下	悪臭	典型7公害以外	廃棄物投棄	その他
仙台市	184	181	34	6	-	121	-	4	1	15	3	-	3
石巻市	188	179	41	3	-	45	-	-	-	90	9	5	4
塩竈市	29	29	8	1	-	10	-	-	-	10	-	-	-
気仙沼市	53	45	12	19	-	6	-	-	-	8	8	4	4
白石市	51	18	-	6	2	1	-	-	-	9	33	12	21
名取市	67	52	24	7	-	9	1	1	-	11	15	-	15
角田市	72	23	7	1	-	7	-	1	-	7	49	34	15
多賀城市	108	44	-	10	-	17	-	-	-	17	64	3	61
岩沼市	18	18	7	5	-	3	-	-	-	3	-	-	-
登米市	29	22	1	3	-	5	-	2	-	11	7	4	3
栗原市	48	28	4	9	1	6	-	-	-	8	20	20	-
東松島市	6	1	-	1	-	-	-	-	-	-	5	4	1
大崎市	190	65	10	17	1	7	-	2	-	28	125	72	53
市部計	1,043	705	148	88	4	237	1	10	1	217	338	158	180
蔵王町	7	2	-	2	-	-	-	-	-	-	5	5	-
七ヶ宿町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大河原町	10	2	-	-	-	1	-	-	-	1	8	1	7
村田町	18	10	3	4	-	2	-	-	-	1	8	8	-
柴田町	31	4	1	-	-	3	-	-	-	-	27	1	26
川崎町	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
丸森町	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	5	1
亘理町	95	22	15	2	-	2	-	-	-	3	73	19	54
山元町	113	16	7	4	-	-	-	-	-	5	97	77	20
松島町	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
七ヶ浜町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利府町	20	8	2	-	-	6	-	-	-	-	12	1	11
大和町	10	7	2	3	-	1	-	-	-	1	3	3	-
大郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富谷町	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大衡村	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
色麻町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加美町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
涌谷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美里町	9	8	-	3	-	1	-	-	-	4	1	-	1
女川町	17	10	-	5	-	2	-	-	-	3	7	7	-
本吉町	15	4	-	2	-	-	-	-	-	2	11	11	-
南三陸町	2	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
町村部計	358	98	30	27	0	18	0	0	0	23	260	140	120
合計	1,401	803	178	115	4	255	1	10	1	240	598	298	300

県受理分を除く

表2-5-6-3 公害等の主な発生源・発生原因

【環境政策課】

区 分	総計	典型7公害計							典型7公害以外計			
		大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振 動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他		
主な発生源	1,408	810	178	119	4	255	10	1	243	598	298	300
会社・事業所	482	436	84	54	2	179	10	1	106	46	11	35
農業	31	29	2	5	-	2	-	-	20	2	-	2
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	4	3	-	2	-	-	-	-	1	1	-	1
鉱業	7	6	1	-	-	5	-	-	-	1	1	-
建設業	126	113	30	4	2	64	6	1	6	13	6	7
製造業	106	104	20	17	-	24	-	-	43	2	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	-	2	-	-	-	-	-	1	1	-
情報通信業	3	2	-	1	-	1	-	-	-	1	-	1
運輸業	24	22	4	6	-	8	1	-	3	2	-	2
卸売・小売業	48	44	3	2	-	34	-	-	5	4	-	4
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	10	3	1	-	-	1	-	-	1	7	-	7
飲食店、宿泊業	29	29	4	6	-	10	-	-	9	-	-	-
医療、福祉	4	4	1	2	-	-	-	-	1	-	-	-
教育、学習支援業	6	6	-	1	-	5	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	3	3	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-
サービス業	53	47	10	4	-	19	2	-	12	6	2	4
公務	11	7	1	-	-	3	-	-	3	4	-	4
分類不能の産業	14	12	6	2	-	2	-	-	2	2	-	2
個人	520	227	77	32	2	33	-	-	83	293	75	218
その他	87	38	3	3	-	24	-	-	8	49	29	20
不 明	319	109	14	30	-	19	-	-	46	210	183	27
主な発生原因	1,408	810	178	119	4	255	10	1	243	598	298	300
焼 却(施設)	51	50	36	-	-	-	-	-	14	1	-	1
産業用機械作動	36	36	2	-	-	30	1	-	3	-	-	-
産業排水	31	31	-	25	-	-	-	-	6	-	-	-
流出・漏洩	74	69	-	54	1	-	-	-	14	5	1	4
工事・建設作業	108	102	24	3	-	66	6	1	2	6	3	3
飲食店営業	17	17	2	4	-	4	-	-	7	-	-	-
カラオケ	19	19	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-
移動発生源(自動車運行)	17	17	1	5	-	9	-	-	2	-	-	-
移動発生源(鉄道運行)	3	3	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-
移動発生源(航空機運行)	11	11	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-
廃棄物投棄	276	14	1	2	-	-	-	-	11	262	261	1
家庭生活(機器)	21	16	3	-	-	6	-	-	7	5	4	1
家庭生活(ペット)	42	18	-	-	-	13	-	-	5	24	-	24
家庭生活(その他)	65	36	9	3	1	4	-	-	19	29	22	7
焼 却(野焼き)	93	88	77	-	-	-	-	-	11	5	1	4
自然系	217	8	1	-	-	-	-	-	7	209	1	208
その他	249	201	15	12	2	85	1	-	86	48	4	44
不 明	78	74	7	11	-	7	-	-	49	4	1	3

## (1) 環境分野の調査・研究

表2-5-7-1 環境分野の主な調査・研究の概要

保健環境センター（ <a href="http://www.pref.miyagi.jp/hokans/kenkyu.html">http://www.pref.miyagi.jp/hokans/kenkyu.html</a> ）	
1	<p><b>調査研究名</b> 化学物質による環境リスク低減へのアプローチ - 医薬品類による環境汚染 - （平成19～21年度）</p> <p><b>目的</b> 細菌の薬剤耐性化を引き起こすことが予想される抗菌剤について、県内の河川流域等の水環境、使用施設等の排水・土壌中の濃度分布や挙動を明らかにするとともに、薬剤耐性菌の存在率と使用薬剤の関連性などを総合的に調査した上で、環境への影響を評価できる手法の構築を検討する。また、使用施設等における排水処理方法などの実態を調査し、抗菌剤や薬剤耐性菌の排出を効果的に低減させる処理方法について検討する。</p> <p><b>概要及び成果</b> 化学分析による環境中の抗菌剤分布状況調査として、下水処理水・畜舎汚水・河川水の調査を行った。塩素処理前の下水処理水について40種類の抗菌剤をスクリーニングした結果、9種類が検出され、畜舎汚水では使用している4種類の抗菌剤の内3種類が検出された。河川水では50種類をスクリーニングしたが、検出された抗菌剤は少なく、検出濃度もごく微量であった。環境中の薬剤耐性菌の調査を鳴瀬川、白石川において行った結果、薬剤耐性菌が検出されるとともに、高度薬剤耐性菌が存在することも明らかになった。</p>
2	<p><b>調査研究名</b> 多環芳香族炭化水素類の汚染実態調査と発生源寄与率の推定（平成19年度～21年度）</p> <p><b>目的</b> ディーゼル排気粒子に多く含まれる多環芳香族炭化水素類（PAHs）は、化石燃料・動植物由来物質などの有機物が燃焼したときに生成されて大気中に放出される大気汚染物質の一つである。これまで実施してきた移動発生源由来のPAHs汚染実態把握だけでなく、固定発生源周辺におけるガス状PAHsを含めた濃度測定を実施して大気中PAHsの全体像を把握し、その発生源寄与を明らかにすることを目的とした。</p> <p><b>概要及び成果</b> ガス状PAHsの捕集方法、分析方法の検討を行い、石巻地区の道路沿道、固定発生源近傍、比較対照地点において予備調査を実施した。その結果、各地点とも粒子状PAHsと比較しガス状PAHsの割合は高く全体の90%以上であった。今後、同じ石巻地区において、PAHs環境汚染実態調査（PAHs、重金属、無機・有機炭素の分析）や粒子状ケミカルマスバランス法（CMB法）を用いた発生源寄与率推定法の検討を行うとともに発生源寄与率の解明を行う。</p>
3	<p><b>調査研究名</b> 環境中全PCBの汚染実態の解明（平成17年度～19年度）</p> <p><b>目的</b> 県内環境のPCB類汚染の実態を把握するため、高分解能GC/MSによる全PCBの分析法を確立し、その手法を用いて大気、水質等の環境試料及び排ガス等の発生源の分析を実施して、製品及び燃焼由来の全PCB汚染パターンを把握する。解析した結果を基にPCB類による未知の汚染が発覚した場合、由来の特定調査を行うための基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p><b>概要及び成果</b> 全PCBについて、良好に回収出来る精製方法を確立し、その分析方法を用いて、過去に採取し、保存していた環境試料を対象として県内大気及び水質試料、発生源として排ガス試料、PCB製品等の分析を実施した。得られた分析結果に対して、事前にクラスター分析を行い、データの類型化を図った上で、ベイズ型重回帰モデルによるケミカルマスバランス法及び未知発生源の寄与率並びに組成の双方を推定できるベイズ型半因子モデルを用いて、発生源寄与推定を実施した。未知発生源対応型の統計解析手法の導入により、これまで想定されてきた以外の発生源の存在が示唆された。</p>

4	調査研究名	PRTRデータに基づく大気中VOCs濃度の推定と健康リスク評価（平成18年度～19年度）
	目的	大気環境中には様々な発生源に由来する揮発性有機化合物（VOCs）が存在する。VOCsのモニタリングにより、一般環境や道路沿道における濃度や組成の把握を行っているが、VOCs対策を効果的に推進するためには、大気環境中のVOCs濃度組成の把握や個々の発生源からの排出寄与率の解明が必要である。そこで、PRTR（化学物質排出移動量届出制度）データを基に大気拡散モデルを利用してVOCsの環境濃度の推定、実測データとの比較検討及びモデルの実用性の検討を行い、VOCsの発生源寄与率や曝露・リスク評価を行う。
	概要及び成果	VOCsの一つであるベンゼンについて、100mメッシュ単位で排出量を算定し、ADMER（曝露・リスク評価大気拡散モデル）により環境濃度を推定したところ、観測値に対する再現性は良好であり、対策の必要性を判断する一助になると思われた。今回の計算では、環境基準値を超える地域はなかったが、幹線道路周辺等、一部地域で環境基準値に近い地域があると予想された。また、大気ユニットリスクを用いてベンゼンに係る生涯曝露による発ガンリスク評価を試みた。
5	調査研究名	グリーン調達による二酸化炭素削減への寄与度算出及び製品のLCA手法の研究（平成19年度）
	目的	本県では、平成13年度からグリーン購入法に基づき環境物品等の調達を推進しており、平成18年3月策定の新しい環境基本計画において、環境と経済との相互向上を目指し、「グリーン購入」の取り組みを促進することとし「グリーン購入促進条例」を制定している。このグリーン購入の有効性を容易に認識してもらうには、製品の持つ環境負荷を目に見える形で示す必要がある。また、グリーン購入の環境負荷低減効果を示す必要があり宮城県グリーン製品である「トイレットペーパー」を対象にLCA手法の事例研究を行う。
	概要及び成果	トイレットペーパーのLCAについては全国的に実施事例がほとんど見あらず、今回のLCA解析結果は一つの参考事例になると思われる。本製品は古紙を使用したLCA的にも環境への負荷が少ない製品であり、大いにグリーン購入すべきであるといえる。なお、グリーン購入のCO2削減効果については、簡易計算できるHPを開発することとしている。
6	調査研究名	伊豆沼における導水手法及び動植物を用いた水質浄化の検討（平成17年度～19年度）
	目的	伊豆沼・内沼は、ラムサール条約の登録湖沼となっており、渡り鳥の飛来地でもあり脚光を浴びている水域である。その水質は平成15年度から4年連続で全国湖沼のワースト2となっている。水質浄化のためには、一般によく行われている流入負荷対策だけではなく、この沼にあった湖沼内対策を考案することが必要であり、導水調査や水生植物の調査などを行い、その手法を検討し、施策実施機関に具体的な提案を行っていくことを目的とする。
	概要及び成果	ヒシ等の水生植物は栄養塩類の吸収が良好であり、水質浄化に効果的である結果が得られているが、現状ではハスが優占して他の水生植物が少なくなっており、在来の水生植物群落の回復が課題となっている。また、導水により水量を増やして流れを作るとともに希釈して、濁りを減らし、透明度を上げることにより、水生植物が回復すると考えられることから、新導水経路調査を行って、水量が不足している現導水に加え、増量のための新たな導水について提案を行った。
7	調査研究名	効果的な環境学習の実践のための調査研究（平成19年度～20年度）
	目的	水に関する環境学習は、水の働き、循環、利用、水生生物、汚染と浄化、管理と保護など大変広範囲におよぶ。宮城県でも水に関する環境学習がなされているが、その効果、検証がなされている事例は少ない。環境問題を解決していくためには住民の自発的な取り組みにより環境修復を行っていくことが重要であり、パターンの異なる事例を考察することにより、環境学習を効果的に進めるためには、どのような視点・要素が必要かを研究するもの。また、事例を様々な角度から検証し、環境教育を推進していくのにあたり行政研究機関の担うべき役割とは何かを検討する。
	概要及び成果	今まで、環境修復型の環境学習の実践を行ってきた。今後、各地で実践されている環境活動・環境学習を事例とし、テーマ、目的、指導者、支援体制、資金などについて調査内容の整理を行い、どのような活動がより効果的に環境改善・環境保全につながっているかを検討する。また、環境学習の推進を阻んでいる事項は何か、活動を推進していくために県が提供できるものは何かなど、効果的な推進体制を提案する。

## (2) 農業分野の調査・研究

表2-5-7-2 農業関係機関の主な調査・研究の概要

研究機関名：農業・園芸総合研究所		
1	調査研究名	みやぎの環境にやさしい農産物栽培技術体系の確立・野菜編 - ( 期 )
	期 間	平成18～19年度
	目 的	地域有機資源の循環を進め、土壌、水質そして農産物にやさしい持続的な栽培技術の確立と現地実証を行う。
概要及び成果	<p>木炭を利用した環境負荷低減技術、たい肥の施用及び連用効果、土壌還元消毒実施後の有機質資材施用効果、病害虫防除技術の高度化に向けた技術開発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木炭施用（土壌体積比10%）で葉菜類での生育促進効果がみられた。</li> <li>・牛ふんたい肥の連用により、土壌の物理性が変化し、ホウレンソウは土壌の乾燥状態に適応して収穫後もしおれにくくなることが認められた。</li> <li>・土壌還元消毒実施後の有機質資材の施用による発病効果は判然としなかった。</li> <li>・ナスほ場周辺にソルゴーを栽植することで、アザミウマ類、アブラムシ類の寄生数が慣行の栽培ほ場よりも少なくなる傾向が認められた。また、ナスうどんこ病に対する生物農薬（インプレシオン水和剤）の効果を確認した。</li> </ul>	
2	調査研究名	園芸作物害虫防除における有用天敵類の検索と活用技術の開発
	期 間	平成16～20年度
	目 的	本県の栽培環境に即した各種天敵類の使用法を明らかにして生物的防除資材のいっそうの普及を図るとともに、栽培圃場周辺等に生息する各種害虫類の土着天敵にも着目し、これらの利用技術を開発する。
概要及び成果	<p>土着天敵類（ゴミムシ類）の捕食性とリピングマルチ及びゴミムシ類による害虫密度抑制効果について調査研究を行った。</p> <p>4種ゴミムシ類のモンシロチョウ幼虫に対する捕食性を確認し、セアカヒラタゴミムシ成虫は、露地ほ場にきわめて近い条件下でもモンシロチョウの幼虫を捕食することが認められた。</p> <p>・大麦などをリピングマルチ（カバープラント）として栽植することで、モンシロチョウなど飛翔して作物に産卵するタイプに対して産卵抑制などの障壁効果があり、ゴミムシが誘引されるような生息環境を提供できる可能性があることを認められた。</p>	
3	調査研究名	土壌環境保全機能増進事業
	期 間	平成17～21年度
	目 的	持続可能な農業の実践のため堆肥の連年施用の効果と地下水に及ぼす影響や有機質資源施用基準設定調査を行う。
概要及び成果	<p>有機質資源連用栽培試験及び有機質資源施用基準設定調査を行った。</p> <p>・スイートコーンを供試し、牛ふん初穀堆肥の連用効果について試験した結果、投入窒素量の合計が40kg/10a以上になった場合は、吸収しきれず土壌への残存や浸透水として流亡すると考えられた。糖度はたい肥のみの連用で高くなる傾向がみられた。</p> <p>・トマトをドレンベットにて栽培し、初穀の施用効果について検討し、土壌窒素が過剰な場合でも初穀施用による窒素の有機化により初期生育を押さえることが認められた。初穀を連用する場合、褐色森林土では1.6 t /10a程度までが限界量であると考えられた。</p>	

研究機関名：古川農業試験場		
1	調査研究名	土壌機能増進のための有機質資源施用基準の策定
	期 間	平成17～21年度
	目 的	施用目的に応じた家畜ふんたい肥の品質評価の具体的な基準や環境負荷に配慮した施用基準量を策定する。また、県内農耕地土壌の実態を把握し、たい肥等有機物資材や科学肥料の適切な利用、効果的土壌管理を行うための基礎資料を得る。
概要及び成果	<p>家畜ふんたい肥の新たな施用基準量・品質評価基準を検討するとともに有機物施用による土壌物理性の変化や栄養塩類の蓄積程度の定点モニタリングを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲において適正な生育量を確保するための牛たい肥の施用の目安を策定した。</li> <li>・大崎、栗原地域31地点の土壌実態モニタリング調査を実施した。（水田23地点、露地畑5地点、草地2地点、樹園地1地点）</li> </ul>	
2	調査研究名	大規模水田輪作におけるダイズの総合的有害生物管理（IPM）のための主要病害虫抑制技術の開発
	期 間	平成16～20年度
	目 的	大規模水田輪作ほ場におけるダイズの総合的有害生物管理の普及により、環境への負荷を軽減し、消費者ニーズに応えた生産物の流通を図る。
概要及び成果	<p>大規模水田輪作ほ場におけるダイズの総合的有害生物管理技術を確立し、病害虫の発生実態に応じた適切な防除体系及び環境に優しい病害虫防除技術の普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ムギ類リピングマルチの混播により、アブラムシの発生密度と被害を抑制できた。また、初期発生を抑制する要因として障壁効果もあることが考えられた。</li> <li>・マメシクイガに対して効果の持続性が高いMC剤を発蛾最盛期に散布し、浸透移行性のある有機リン剤をふ化最盛期に散布することにより高い防除効果が得られた。</li> <li>・葉と子実におけるべと病の発生は、品種・系統間差及び年次格差が確認された。</li> </ul>	



(3) 林業分野の調査・研究

表2-5-7-3 林業分野の主な調査・研究の概要

研究機関名： 林業試験場		
1	調査研究名	スギ樹皮の資源化に関する実証試験
	期 間	平成19～21年度
	目 的	産業廃棄物であるスギ樹皮について、有効利用手法を開発する。
	概要及び成果	樹皮の破碎試験により、樹皮を燃料として調整するための作業効率を把握した。また、乾燥試験により、防水透湿シートによる樹皮の適正水分への誘導技術を開発した。さらに、樹皮の各種形態による燃焼試験を行い、燃焼の安定性等を考慮して、ペレットによる形態がより有効であることを明らかにした。
2	調査研究名	林地残材の高効率収穫・運搬技術の開発
	期 間	平成19～21年度
	目 的	木質バイオマス資源の有効利用を図るため、枝葉や未利用間伐材等の林地残材を効率的に収穫・運搬する技術を開発する。
	概要及び成果	現地において林地残材の量を調査し、資源としての利用可能量を把握した。また、林地残材運搬の効率化を図るため、現地でのチップ化の試験を行い、十分な品質が確保されることを明らかにした。
3	調査研究名	森林吸収源インベントリ情報整備事業
	期 間	平成18～22年度
	目 的	森林の炭素吸収量算出に必要な森林関連データを収集する。
	概要及び成果	県内の任意のプロットで森林内の倒木、リター、土壌調査、容積重測定等により、炭素貯留量等の調査用データを採取した。調査データは国で集積、解析され、地球温暖化防止締約国会議で活用されることとなる。
4	調査研究名	マツノザイセンチュウ抵抗性実生家系の評価と抵抗性品種の開発に関する研究（松くい虫被害森林の復旧対策）
	期 間	平成19～23年度
	目 的	松くい虫被害対策の一つとして、マツノザイセンチュウに対して抵抗性を有する品種を開発する。
	概要及び成果	新たな抵抗性品種開発のため、これまでに開発した抵抗性品種を用いて人工交配を実施した。さらに、選抜済みの抵抗性候補木について、マツノザイセンチュウの接種検定を行い、3品種が一次検定に合格した。
5	調査研究名	身近な森林としての里山林の活用とその管理方法に関する調査
	期 間	平成17年～21年度
	目 的	かつて薪炭林として利用されていた広葉樹林(里山林)の新たな利用と管理手法を研究する。
	概要及び成果	里山林の主要構成樹種であるコナラについて、伐採跡地の調査を行い、萌芽能力を明らかにした。また、コナラ二次林の林分構造を調査し、コナラの更新状況等から林分構造の変化について分析を行った。

(4) 水産分野の調査・研究

表2-5-7-4 水産分野の主な調査・研究の概要

研究機関名：水産研究開発センター	
1	<p><b>調査研究名</b> 仙台湾の水循環健康診断事業</p> <p><b>期 間</b> 平成18～21年度</p> <p><b>目 的</b> 「ふるさと宮城の水循環保全条例」に基づく水循環計画等の策定の対象となっている海域、特に仙台湾においては貧酸素水塊や赤潮等の発生による環境悪化が漁業資源等の生物に悪影響を与えている。そのため、環境と産業の双方の基礎資料となる調査を実施し、水循環計画や漁場保全施策の検討に資する。</p> <p><b>概要及び成果</b> (1) 底生生物・底質調査 (2) 貧酸素水塊発生把握調査 (3) 植物プランクトンと貧酸素水塊発生との関連性把握調査 (4) 貧酸素水塊発生源調査 【成果】 ・4/25及び10/18に底生生物及び底質の調査を実施した結果、多毛類が増加し、甲殻類が減少する傾向が見受けられた。 4月調査時に比べ10月調査時は多様性指数の減少が見られ、底質は一部で悪化した。 ・8/28-29及び9/20-21と仙台湾中南部海域で調査した結果、底質悪化域と貧酸素水塊発生域が概ね一致することが確認された。 ・5-10月に月1回、鉛直分布調査を実施し、貧酸素水塊発生との関連の可能性を確認した。</p>
2	<p><b>調査研究名</b> 沿岸浅海漁場環境特性究明調査</p> <p><b>期 間</b> 平成18～22年度</p> <p><b>目 的</b> 沿岸浅海域で、定期的に漁場環境調査や貧酸素水等による漁業被害の発生および赤潮等の監視を行い、これらの現状および長期変化を把握するとともに対策検討の資料とする。また、仙台湾で問題となっている貧酸素水塊発生機構を解明し、改善方策検討の資料とする。</p> <p><b>概要及び成果</b> 1 仙台湾漁場環境特性究明調査 (1) 定期漁場環境調査 (2) 貧酸素水塊発生モデル区調査 (3) 底質柱状分布調査 【成果】 ・8月及び10月に一部調査点で、生物が健全に育成できるとされる最小濃度(4.3mg/l)を下回った。 特に、8月は多くの観測点で貧酸素水の発生が顕著であった。 11月には全調査点で水産用水基準を満たし、貧酸素水の発生は解消した。 ・名取市岡上沖にモデル区(海岸線6.0km×沖方向7.2km)を設定し、底質と貧酸素水塊発生との関連について検討した。 貧酸素水塊発生は、前年同様、底質悪化海域あるいはその近傍でより顕著であり、これらのことから貧酸素水塊発生には底質の悪化が影響していると考えられた。 2 浅海漁場水質汚濁調査 (1) 水質調査 【成果】 ・松島湾、万石浦で隔月毎に水質調査を実施し、現況を把握するとともに長期変動基礎資料を収集した。 調査期間中、特に問題となる値はみられなかった。</p>
3	<p><b>調査研究名</b> 漁場環境保全推進事業</p> <p><b>期 間</b> 平成19～21年度</p> <p><b>目 的</b> 漁業の健全かつ持続的な発展のために水質・底質等の漁場環境を監視するとともに、漁業者自らが漁場監視を行う体制を推進し本県沿岸漁業の振興を図る。</p> <p><b>概要及び成果</b> 環境調査(気仙沼湾・志津川湾・松島湾) (1) 水質調査 (2) 底質・生物モニタリング調査 (3) 赤潮発生状況調査 【成果】 ・志津川湾では9月に、松島湾では10月に、水産用水基準を下回る値の溶存酸素量が観測された。 ・松島湾・志津川湾ともに、藻場は密生～濃密生の生育密度で繁茂しており、藻場の衰退などの変化は認められなかった。 ・底生動物は、全ての湾で多毛類が優占していた。 底質は有機物量の指標であるCODや全硫化物がいずれも湾奥部で高い傾向がみられた。 ・持続的養殖生産確保法に基づく漁場利用計画の策定に当たり、各漁協や普及員を対象として、環境調査の方法や測定機器取り扱いの指導等を随時行った。 ・仙台・松島・気仙沼湾及び万石浦において、主に6月～9月にかけて<i>Noctiluca scintillans</i>を優占種とする赤潮が発生したが、漁業被害はなかった。</p>
4	<p><b>調査研究名</b> 有用貝類毒化監視対策事業</p> <p><b>期 間</b> 平成19～21年度</p> <p><b>目 的</b> 本県産二枚貝の「食の安全・安心」の向上を図るため、貝毒原因プランクトン及び赤潮の出現状況を把握し関係機関に速報することにより、監視・検査体制の充実を図る。</p> <p><b>概要及び成果</b> 定点調査 (1) 貝毒原因プランクトン出現数 (2) ムラサキイガイ貝毒量 【成果】 (1) 下痢性貝毒 ・各海域とも、<i>D. fortii</i>の出現は散発的にあったものの、下痢性貝毒による出荷自主規制はなかった。 ・荻浜では6/25にムラサキイガイの毒量(主成分YTX)が規制値を上回った。 (2) 麻痺性貝毒 ・仙台湾・荻浜湾では、<i>A. tamarense</i>が12月下旬から出現し、1～2月にかけて急激に増加したが4/9以降観察されなくなった。 ・荻浜定点で、1/9に麻痺性貝毒が検出され始め、5/28まで検出された。 この間、2/20に規制値を上回る麻痺性貝毒が検出され5/9まで二枚貝等の出荷自主規制措置がとられた。 ・塚浜定点では、6月下旬から9月上旬にかけて <i>Alexandrium spp.</i> が出現したが、ムラサキイガイの毒量は検出限界以下であった。 ・気仙沼湾岩井崎定点では、8月に <i>Alexandrium spp.</i> が出現したが、ムラサキイガイの毒量は検出限界以下であった。</p>

5	調査研究名	温排水影響調査事業
	期 間	平成13～22年度
	目 的	昭和59年6月、平成7年7月および平成14年1月から営業運転された女川原子力発電所1・2・3号機から排出される温排水が周辺海域に与える影響を把握するため、「女川原子力発電所環境放射能及び温排水測定基本計画」に基づき調査測定を行う。
概要及び成果	1 湾内の水温・塩分分布状況の把握 2 水温の変化監視 3 流動状況の把握 4 水質・底質の状況把握 5 養殖生物の生育状況の把握 【成果】 ・「女川原子力発電所環境放射能及び温排水測定基本計画」に基づき、前記調査を実施した。 ・温排水の取放水による影響と考えられる異常な値は観測されなかった。	

研究機関名： 内水面水産試験場		
1	調査研究名	内水面外来魚緊急総合対策事業
	期 間	平成16～22年度
	目 的	ブラックバス（オコチバス、コクチバス）の生態及び他魚種への影響を明らかにし、生息拡大の抑止と駆除について効果的な手法を検討する。
概要及び成果	・内水面水産試験場で開発した人工産卵床を伊豆沼に300カ所・内沼に100カ所設置したところ、123カ所による産卵を確認した。 また、三角網を用いて稚魚捕獲を行い、約182千尾を駆除した。 ・3～6月に実施した親魚採捕用刺網では105尾（48、57）の親魚を捕獲した。 産卵場付近では、バスとコイ、フナでは刺網にかかる時期に違いがみられ、6月中旬に集中的にバスを捕獲することで他魚種の混獲を抑制できる可能性が示唆された。	
2	調査研究名	魚影の郷づくり促進事業
	期 間	平成15～平成19年度
	目 的	河川・湖沼の多面的機能を考慮しながら、さかなの住める環境づくりと豊かな漁場づくりを目指す。
概要及び成果	広瀬川のアユ遡上状況調査 ・郡山堰で5月中旬に初めて遡上が確認され、遡上開始時期はほぼ年並みであった。 その後、郡山堰でのCPUEは9.5～44.8尾/網であり、遡上数は年より多い傾向にあった。 江合川鮎遡上状況調査 ・既設魚道の機能評価のため数カ所よりアユの採捕を行ったところ、一部調査点より上流域で天然魚の割合が低いことから、当該河川流域の河川構造物が天然魚の遡上を阻害している可能性が示唆された。 ヤマトシジミのへい死状況及び漁場環境調査 ・へい死率が全体的に高い傾向にあった。 塩分が高く底層の溶存酸素量が水産用水基準を下回っていたため、河川水量の減少に伴う底層のDOの低下塩分濃度の上昇がへい死の原因と考えられる。 農業用水路におけるタイワンシジミ調査 ・採捕したシジミを確認したところ、全てのシジミがタイワンシジミであることが確認された。 県内での本種の確認はこれが初めてである。 溪流魚調査 ・大崎市江合川、気仙沼市大川、七ヶ宿町白石川のイワナ未放流川源流域において在来個体群のイワナを調査し遺伝子解析を行った結果、ハプロタイプが単型的に認められ、在来個体群であると推定された。	

研究機関名： 気仙沼水産試験場		
1	調査研究名	養殖漁場における生産性の実態解明に関する研究
	期 間	平成16～20年度
	目 的	気仙沼湾の生産性の実態を解明すると同時に良好な漁場環境の維持と達成を図るため、定期的な水質調査、赤潮発生調査及び溶存酸素量調査を行う。
概要及び成果	水質調査を気仙沼湾10定点で毎月実施した。 6月の湾奥部で溶存酸素が水産用水基準を下回るとともに、4～10月にCODが同基準を上回る調査地点がみられた。 水質調査結果をその都度関係機関へ通報した。 沿岸定地観測として気仙沼湾湾奥部の小々汐と湾口部岩井崎で毎日、水温・塩分観測を実施した。 赤潮は7～8月に湾奥部で発生したが、漁業被害は認められなかった。 赤潮・酸素量調査結果をその都度関係機関へ通報した。	
2	調査研究名	漁場環境保全推進事業
	期 間	平成19～21年度
	目 的	漁場の健全かつ持続的な発展のために水質・底質等の漁場環境を把握する。さらに漁業者自らが漁場監視を行う体制を推進し、本県沿岸漁業の振興を図る。
概要及び成果	水質調査を気仙沼湾7定点で毎月実施した。 溶存酸素量は、水温成層が形成される夏季～秋季に湾央～湾奥部の底層付近で水産用水基準である4.3 mg/L以下となった底質・マクロベントス調査を気仙沼湾西湾3定点で2回実施した。COD、全硫化物及び強熱減量はいずれも湾奥部・湾中部で高い傾向がみられた。 また、生物モニタリング調査として、アマモ場の観測調査を気仙沼湾西湾10定点で年2回（6・1月）実施した。	
3	調査研究名	有用貝類毒化監視対策事業
	期 間	平成19～21年度
	目 的	本県産二枚貝の「食の安全・安心」の向上を図るため、貝毒原因プランクトン及び赤潮の出現状況を把握し関係機関に速報することにより、監視・検査体制の充実に努める。
概要及び成果	岩井崎定点において検査計画に基づいて下痢性・麻痺性プランクトン出現状況と貝毒検査を実施した。 下痢性貝毒種である <i>Dinophysis fortii</i> は、4月から8月まで出現したが、貝毒量は規制値に達しなかったため出荷自主規制は行われなかった。 貝毒プランクトン出現状況をその都度関係機関へ通報した。	